

財政健全化判断比率

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、国が財政状況をより詳しく把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成21年4月に施行されました。

市では、財政破綻を未然に防ぐため毎年度、財政指標（健全化判断比率・資金不足比率）を算定しています。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率は次のとおりで、平成25年度と比べ改善されています。

■健全化判断比率 (単位：%)

	実質赤字	連結実質赤字	実質公債費	将来負担
平成25年度	— (13.19)	— (18.19)	10.4 (25.0)	36.1 (350.0)
平成24年度	— (13.21)	— (18.21)	12.0 (25.0)	60.1 (350.0)

※「—」は赤字額がないことを表しています。

※下段（ ）書きは、早期健全化基準

■資金不足比率

資金不足の会計（水道事業会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）はありません。

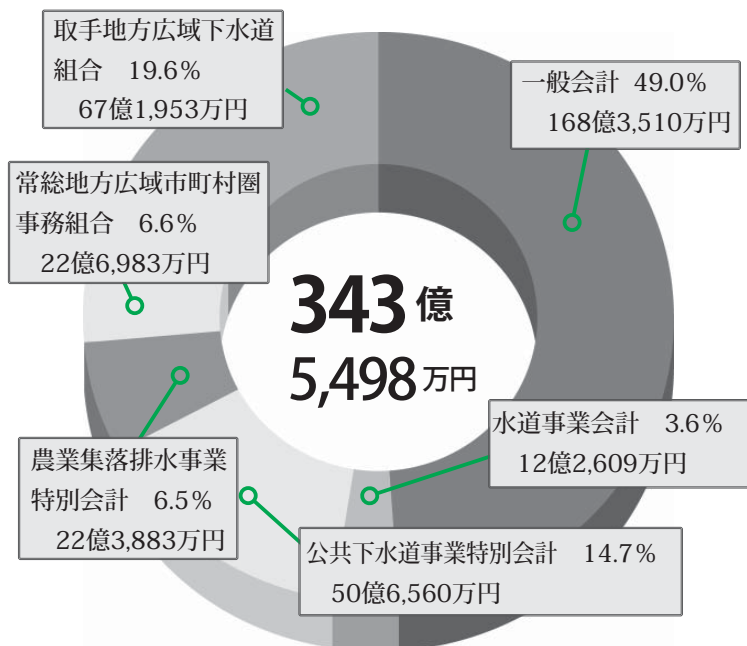
実質赤字比率…福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率…すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率…借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率…地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）

市の借入（市債）はいくら？



※常総地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合地方債現在高については、当市の負担割合で算出

や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

資金不足比率…公営企業の資金不足を、料金収入などと比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すもの。

早期健全化基準…地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。4つの指標のうち1つでも基準以上になると「早期健全化団体」に指定されます。

決算審査意見書要約

つくばみらい市の平成25年度決算を審査したところ、審査に付された各決算書は、関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は全般的におおむね適正であると認められました。

一般会計と特別会計の歳入総額は287億5034万円、歳出総額は275億9218万円でした。対前年比は歳入で3.5割、歳出は2.5割減少しています。

なお、一般会計の歳入総額は183億3983万円、歳出総額は176億2525万円で、歳出総額が7億1458万円下回る結果となりました。

財政分析指標の財政力指数は0.77（過去3年度の平均値）となっています。この指数が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を上回ると普通交付税が交付されなくなります。

次に、経常収支比率は86.9割となっており、一般的には75割程度におさまることが妥当と考えられますが、当市は連年80割を超えているので注意喚起が必要です。経常的歳出のさらなる削減に努め、財政の硬直化を防ぐことが重要です。

次に市税について、一般会計の歳入のうち自主財源である市

市監査委員
市監査委員

和田 政彦
横張 光男

税は71億9312万円で、歳入総額に占める割合は39.2割です。昨年度に比べ3.6ポイント増加しました。

一方、依存財源である地方交付税は27億6646万円で、歳入総額に占める割合は15.1割となり、昨年度に比べ2.1ポイントの減少となっています。昨年に比べ自主財源が増加し、依存財源が減少しました。今後も市と議会が一体となって創意工夫し、自主財源の確保に努めてください。

次に翌年度への繰越額は、歳入歳出の差額から繰越明許費を引いた5億9915万円です。昨年度と比べると約1億8000万円下回っており、なおかつ、歳出全体での不用額も昨年度より約2億円下回っていますので、予算計上の見積りで努力した結果が伺えます。しかし、財政調整基金繰入金金に関しては、年度途中での減額補正や、決算においてはその全額を減額し歳入調整するなど、当初予算における財政調整基金の繰入が不用になったことから、今後の予算計上時の見積もりは、より適正に見積り計上し、決算時と大きな差が出ないように努めることを望みます。